

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
 コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川原 英彦
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日

TEL 0256-33-3987
 平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	18,714	2.6	354	57.2	393	50.2	66	△47.2
22年3月期第2四半期	18,243	3.5	225	△40.7	262	△35.2	125	△2.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.28	—
22年3月期第2四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第2四半期	13,529	—	4,856	—	35.9	461.15
22年3月期	13,694	—	4,813	—	35.1	456.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,856百万円 22年3月期 4,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,770	2.5	720	28.9	780	25.9	250	△13.5	23.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,833,000株 22年3月期 10,833,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 300,754株 22年3月期 300,754株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,532,246株 22年3月期2Q 10,532,246株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などを背景に、企業収益は一部で回復の兆しが見られたものの、欧州を中心とした金融不安などは依然として解消されず、更には急激な円高・株安、雇用情勢の悪化などで景気の下振れリスクが顕在化する等、未だ予断を許さない状況であります。

食品小売業界におきましては、個人消費活動は回復の兆しが見られておりますが、個人所得、雇用は伸び悩み、業種業態を超えた企業間競争の激化も相乗し、一層のデフレ傾向が加速していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、強固な事業基盤の構築とお客様第一主義を方針とし、お客様から支持されるよう、既存営業店舗の強化に取り組む一方、販管費の抑制、特にオペレーションの見直し等による適正人員化を推進し、人件費を中心とした固定費の抑制に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は187億14百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は3億54百万円(前年同期比57.2%増)、経常利益は3億93百万円(前年同期比50.2%増)、四半期純利益は当年度より新たに適用となった資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円及び投資有価証券評価損71百万円を特別損失に計上した結果、66百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

「チャレンジャー」部門につきましては、新規出店はせず、既存店舗の競争力向上に注力し、生鮮食品と酒類の品揃えの見直しと、惣菜商品の商品力アップに取り組んでまいりました。また、店舗オペレーションを見直すことにより、人員の適正化も図り、人件費等のコスト抑制を実現するなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。

「業務スーパー」部門につきましては、4月に「業務スーパー南吉成店」(仙台市青葉区)、6月に「業務スーパー新発田新栄町店」(新潟県新発田市)、7月に「業務スーパー小出店」(新潟県魚沼市)をオープンし、営業エリアの拡大を推し進めるとともに、商品アイテム数の見直しを実施し、お客様の選択肢が広がるような売場環境作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億94百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は2億1百万円(前年同期比1,969.6%増)となりました。

(弁当給食事業)

「フレッシュランチ39」(事業所向け宅配弁当)につきましては、主な販売先である製造業の景況は緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高などによる停滞感を含みながら推移いたしました。販売食数の持ち直しは見られたものの、市場全体の喫食者数が伸び悩むなか、競合他社との顧客争奪が激しさを増しており、依然として厳しい状況が続いております。

「こしひかり弁当」(首都圏オフィス向け店頭販売弁当)につきましても、多彩な低価格昼食スタイルを打ち出す競合が相次ぎ、増加食数は苦戦を強いられるなか、メニューの見直し等の取り組みを強化してまいりました。

また、昨年末より稼働している製造工場(千葉市稲毛区)の減価償却などの施設費負担が大きく、利益面では大幅に減少しております。

当第2四半期連結累計期間における1日当たりの平均販売食数は「フレッシュランチ39」67,200食、「こしひかり弁当」5,400食の合計72,600食(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億6百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は1億54百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(宅配事業)

宅配事業につきましては、極端な気象変動により生鮮品の価格が不安定で推移する中、正社員のみで構成していた営業員に、外部委託販売員制度の導入を開始し、人材確保の多様性を図るとともに営業コースの見直しや人件費コストの抑制による収益構造の改善を図ってまいりました。営業面では食材セット数が計画を下回りましたが、新商品の提案などで単品販売が増加し、売上高は概ね横ばいとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億69百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業につきましては、リピーター客確保のための積極的な営業活動を展開してまいりましたが、猛暑の影響により県外からの海水浴客数は増加したものの、大河ドラマ効果の希薄化により、県内外の宿泊来客数は厳しい状況で推移し、稼働率も前年を下回りました。また、日帰りレストランの来客数も同様に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億44百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、135億29百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、86億72百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、48億56百万円となりました。この結果、1株当たりの純資産額は4.16円増加し、461.15円となり、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、35.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、8億58百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、7億15百万円（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億90百万円、減価償却費2億52百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億29百万円、未収入金の減少額1億8百万円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億47百万円（前年同四半期は5億28百万円の使用）となりました。これは主に、店舗の新設等による有形固定資産の取得による支出3億21百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億45百万円（前年同四半期は1億94百万円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、小売事業については、お客様に支持される店作りと販売企画の見直しにより、当初予想を超え順調に推移いたしました。一方で弁当給食事業については、主な販売先である製造業の景気停滞感や競合他社との競争の激化により、前第2四半期連結累計期間は上回ったものの、当初予想よりは下回って推移いたしました。利益面については、各事業ともに人員の適正化を推し進めた結果、販売費及び一般管理費の削減に繋がり、営業利益、経常利益ともに当初予想を上回りました。

これらの実績を踏まえ、通期連結業績予想といたしましては、わが国経済の不透明感は拭いきれないものの、極端な方針変更は図らず、当第2四半期連結累計期間と同様に推移するものと見込んでおります。

このような状況から、平成22年5月13日に公表した業績予想を、平成22年11月1日付で下記のとおり修正を行っております。

<平成23年3月期 通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,650	658	663	290	27.53
今回発表予想(B)	37,770	720	780	250	23.64
増減額(B-A)	120	62	117	△40	—
増減率(%)	0.3	9.4	17.6	△13.8	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が11,237千円減少し、税金等調整前四半期純利益が140,952千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,000千円であります。

②表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- a. 「受取協賛金」は、前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記しておりましたが、「営業外収益」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結累計期間では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「受取協賛金」は10,846千円であります。
- b. 「店舗閉鎖損失」は、前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」に区分掲記しておりましたが、「特別損失」の総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結累計期間では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「店舗閉鎖損失」は1,834千円であります。
- c. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,648	1,283,258
売掛金	697,230	757,723
商品	978,970	921,568
原材料	76,809	87,001
その他	456,304	690,326
貸倒引当金	△3,221	△5,228
流動資産合計	3,222,741	3,734,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,470,531	4,135,123
土地	2,848,965	2,848,965
その他(純額)	443,345	454,634
有形固定資産合計	7,762,842	7,438,723
無形固定資産		
のれん	11,685	13,409
その他	383,235	378,170
無形固定資産合計	394,920	391,580
投資その他の資産		
その他	2,152,140	2,134,863
貸倒引当金	△2,767	△5,493
投資その他の資産合計	2,149,373	2,129,370
固定資産合計	10,307,137	9,959,673
資産合計	13,529,879	13,694,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,021,227	2,248,250
短期借入金	1,090,712	1,140,712
未払法人税等	204,409	26,533
賞与引当金	152,209	165,019
その他	962,790	974,211
流動負債合計	4,431,349	4,554,726
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	2,181,172	2,701,528
役員退職慰労引当金	543,700	526,800
資産除去債務	378,083	—
その他	638,594	598,099
固定負債合計	4,241,549	4,326,427
負債合計	8,672,898	8,881,153

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	354,553	354,553
利益剰余金	3,910,709	3,902,462
自己株式	△170,719	△170,719
株主資本合計	4,896,253	4,888,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,272	△74,836
評価・換算差額等合計	△39,272	△74,836
純資産合計	4,856,980	4,813,170
負債純資産合計	13,529,879	13,694,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,243,580	18,714,653
売上原価	13,548,556	13,905,941
売上総利益	4,695,023	4,808,712
販売費及び一般管理費	4,469,771	4,454,536
営業利益	225,252	354,175
営業外収益		
受取利息	358	321
受取配当金	9,331	7,332
受取協賛金	13,697	—
その他	43,620	62,835
営業外収益合計	67,007	70,488
営業外費用		
支払利息	26,239	28,547
その他	3,795	2,336
営業外費用合計	30,035	30,883
経常利益	262,224	393,781
特別利益		
固定資産売却益	141	3,721
貸倒引当金戻入額	10,809	3,960
保険解約返戻金	3,187	—
その他	169	1,294
特別利益合計	14,307	8,976
特別損失		
固定資産売却損	—	2,441
固定資産除却損	22,312	3,895
投資有価証券評価損	—	71,082
店舗閉鎖損失	25,683	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
その他	1,198	5,030
特別損失合計	49,194	212,164
税金等調整前四半期純利益	227,337	190,593
法人税、住民税及び事業税	5,690	189,435
法人税等調整額	96,318	△65,016
法人税等合計	102,008	124,419
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,173
少数株主利益	—	—
四半期純利益	125,329	66,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,337	190,593
減価償却費	208,556	252,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△291,200	16,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,959	△4,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,215	△12,809
受取利息及び受取配当金	△9,690	△7,653
支払利息	26,239	28,547
投資有価証券評価損益(△は益)	—	71,082
保険解約損益(△は益)	△3,187	—
固定資産売却損益(△は益)	△141	△1,280
固定資産除却損	670	3,895
店舗閉鎖損失	25,683	1,834
賃貸借契約解約損	1,198	3,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	129,714
売上債権の増減額(△は増加)	96,235	63,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,848	△46,263
未収入金の増減額(△は増加)	1,599	108,866
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△193,552	△1,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,785	△227,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,548	21,356
未払費用の増減額(△は減少)	38,959	△15,777
預り保証金の増減額(△は減少)	207,917	58,057
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△230,756	△49,083
その他	24,299	17,537
小計	32,036	600,895
利息及び配当金の受取額	9,500	7,781
利息の支払額	△25,424	△26,966
法人税等の支払額	△97,140	△7,283
法人税等の還付額	23,229	141,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,797	715,560

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,814	△28,094
定期預金の払戻による収入	43,255	18,000
投資有価証券の取得による支出	△59	△7,309
有形固定資産の取得による支出	△704,478	△321,424
有形固定資産の売却による収入	226,744	26,170
無形固定資産の取得による支出	△45,603	△26,449
出資金の払込による支出	△648	△649
出資金の回収による収入	145	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,269	△27,312
敷金及び保証金の回収による収入	7,785	19,970
保険積立金の解約による収入	11,677	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,266	△347,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	—
リース債務の返済による支出	△6,312	△17,246
長期借入金の返済による支出	△534,732	△570,356
配当金の支払額	△114,800	△57,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,155	△645,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391,908	△276,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,997	1,135,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,089	858,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	小売事業 (千円)	弁当給食 事業 (千円)	宅配事業 (千円)	旅館事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,276,468	3,155,568	2,556,141	255,401	18,243,580	—	18,243,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,128	177,577	—	1,667	236,373	(236,373)	—
計	12,333,596	3,333,146	2,556,141	257,068	18,479,953	(236,373)	18,243,580
営業利益	9,746	201,818	157,663	5,294	374,523	(149,270)	225,252

(注) 1 事業の区分は、商品・製品の種類・性質、販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

前第2四半期連結累計期間

事業区分	事業内容
小売事業	食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開
宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配
旅館事業	旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営

3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社(㈱サンキューオールジャパン)が不動産賃貸事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントに「その他事業」として区分いたしました。平成21年5月に賃貸ビルを売却し不動産賃貸事業を廃止したため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」、「旅館事業」の4区分に変更いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、連結子会社である㈱サンキューオールジャパンの主たる事業が「弁当給食事業」であり、管理上の利便性から「弁当給食事業」に含めて表示しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「弁当給食事業」の売上高は2,402千円、営業利益は238千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。なお、当社グループは、「小売事業」、「弁当給食事業」、「宅配事業」及び「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営、業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	弁当給食 事業	宅配事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,694,135	3,206,583	2,569,836	244,097	18,714,653	—	18,714,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,723	78,717	—	2,813	95,254	△95,254	—
計	12,707,859	3,285,300	2,569,836	246,911	18,809,908	△95,254	18,714,653
セグメント利益	201,707	154,680	164,031	4,854	525,274	△171,099	354,175

(注) 1 セグメント利益の調整額△171,099千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。